

人間社会研究科

基礎情報

【理念・目的】(2018年度自己点検・評価報告書より)

人間社会研究科は、法政大学の「開かれた大学、開かれた精神」「自立型人材の育成」という基本理念を基礎に、「地域連携」「Well-being」をキーワードとするミッション・ビジョンに沿って、2002年に創設された臨床系の研究科である。人間社会研究科の理念と目的は、地域社会を基盤に人間の「生」(Life)をトータルに捉え、生活者の視点からすべての人々が生涯を通じてWell-beingの実現を図る福祉社会を創造するために、コミュニティと人間の心を視野に入れた研究領域から現代社会の問題を明らかにし、その解決に向けた研究と、そのような研究能力を備えた人材を育成していくことである。

具体的には修士課程の福祉社会専攻では、社会福祉・地域づくりの2領域が協同し、人々の生涯にわたるWell-beingの実現に関わる専門的かつ実践的な学識を教授することによって、福祉社会形成に資する高度専門職業人および研究者の育成を行い、同じく修士課程の臨床心理学専攻では、臨床心理学の学識と演習・実習を通じての職能的訓練及び実践的資質を教授することによって、公認心理師および臨床心理士をはじめとする臨床心理分野の高度専門職業人及び研究者の育成を目的としている。また博士後期課程の人間福祉専攻では、社会福祉・地域づくり・臨床心理学の3領域が協同し、Well-being概念に基づく福祉社会の実現に関わる理論と方法を自立的に開拓し得る実践的研究者の育成を目的とする。

【人材の育成に関する目的及びその他の教育研究上の目的(教育目標)】※学則別表(V)

人間社会研究科は、地域社会を基盤に人間の「生」(Life)をトータルに捉え、生活者の視点からすべての人々が生涯を通じてWell-beingの実現を図る福祉社会を創造するために、コミュニティと人間の心を視野に入れた研究領域から現代社会の問題を明らかにし、その解決に向けた研究能力を備えた人材を育成していくことを目的とする。

この目的のもと、臨床重視の研究科として、以下の能力を有する人材を育成する。

■修士課程の福祉社会専攻では、社会福祉・地域づくりの2領域が協同し、人々の生涯にわたるWell-beingの実現に関わる専門的かつ実践的な学識を教授することによって、福祉社会形成に資する高度専門職業人および研究者を育成する。

■修士課程の臨床心理学専攻では、臨床心理学の学識と演習・実習を通じての職能的訓練及び実践的資質を教授することによって、公認心理師および臨床心理士をはじめとする臨床心理分野の高度専門職業人及び研究者を育成する。

■博士後期課程の人間福祉専攻では、社会福祉・地域づくり・臨床心理学の3領域が協同し、Well-being概念に基づく福祉社会の実現に関わる理論と方法を自立的に開拓することができる実践的研究者を育成する。

【ディプロマ・ポリシー】

現代社会の中にWell-beingを実現することができる人材の育成という本研究科の教育目標を踏まえ、所定の期間在学し、所定の単位を修得したうえで、学位論文の審査により、以下の水準に達した院生に学位を授与する。

<福祉社会専攻>

福祉社会の形成に関わる専門知識と研究方法を習得し、それらにもとづく基礎的な研究力を、高度な職業活動や実践的な研究において生かすことが可能な、以下の知識と能力を有する院生に「修士(福祉社会)」あるいは「修士(学術)」を授与する。

修士(福祉社会)

- 【DP1. 専門知識】 社会福祉分野に関する必要な専門知識を有する
- 【DP2. 読解力】 内外の先行研究を正確に読み取ることができる
- 【DP3. 表現力】 文章および口頭により、自身の考えを他者に論理的に伝達できる
- 【DP4. 実践能力】 職業人もしくは研究者として必要とされる実践を行なえる
- 【DP5. 研究力】 自発的に研究課題を設定し、計画的、系統的に研究を遂行できる

修士(学術)

- 【DP6. 専門知識】 地域づくり分野に関する必要な専門知識を有する

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

- 【DP7. 読解力】 内外の先行研究を正確に読み取ることができる
 【DP8. 表現力】 文章および口頭により、自身の考えを他者に論理的に伝達できる
 【DP9. 実践能力】 職業人もしくは研究者として必要とされる実践を行なえる
 【DP10. 研究力】 自発的に研究課題を設定し、計画的、系統的に研究を遂行できる

<臨床心理学専攻>

心のケアの専門家に必要な専門知識と研究方法を習得し、それらにもとづく基礎的な研究力を高度な職業活動や実践的な研究において生かすことが可能な、以下の知識と能力を有する院生に「修士（臨床心理学）」を授与する。

- 【DP1. 専門知識】 臨床心理学に関する必要な専門知識を有する
 【DP2. 読解力】 内外の先行研究を正確に読み取ることができる
 【DP3. 表現力】 文章および口頭により、自身の考えを他者に論理的に伝達できる
 【DP4. 実践能力】 職業人もしくは研究者として必要とされる実践を行なえる
 【DP5. 研究力】 自発的に研究課題を設定し、研究を遂行できる

<人間福祉専攻>

先端の研究課題を設定し、それに対して、創造的な答えを導き出し、自立して研究を行なうことが可能な、以下の知識と能力を有する院生に「博士（人間福祉）」、「博士（学術）」を授与する。

博士（人間福祉）

- 【DP1. 専門知識】 人間福祉分野の先端的研究に関する高度な専門知識を有する
 【DP2. 読解力】 内外の先行研究を正確かつ批判的に読み取ることができる
 【DP3. 表現力】 文章および口頭により、自身の考えを他者に論理的に伝達できる
 【DP4. 実践能力】 研究者として必要とされる高度な実践能力を有する
 【DP5. 研究力】 先端の研究課題について、オリジナリティ豊かな結論を導き出し、論証できる

博士（学術）

- 【DP6. 専門知識】 臨床心理分野または地域づくり分野の先端的研究に関する高度な専門知識を有する
 【DP7. 読解力】 内外の先行研究を正確かつ批判的に読み取ることができる
 【DP8. 表現力】 文章および口頭により、自身の考えを他者に論理的に伝達できる
 【DP9. 実践能力】 研究者として必要とされる高度な実践能力を有する
 【DP10. 研究力】 先端の研究課題について、オリジナリティ豊かな結論を導き出し、論証できる

【カリキュラム・ポリシー】

<福祉社会専攻>

【教育課程の編成方針】

本専攻の学位授与方針を達成するために、以下の通り教育課程を編成する。

修士（福祉社会）

- 【CP1】 DP1 専門知識、DP2 読解力を養成するため、コースワークとして、研究方法を修得する「専門共通科目」社会福祉の課題と理論を3つの領域から学ぶ「専門展開科目」をおく
 【CP2】 DP2 読解力とりわけ専門英文読解能力養成のため、「原書講読研究」をおく
 【CP3】 DP3 表現力とりわけ専門英文表現力養成のため、「学術英語」をおく
 DP3 表現力、DP4 実践能力、DP5 研究力を養成するため、リサーチワークとして、修士論文に収斂するよう個別指導を行う「演習科目」をおく

修士（学術）

- 【CP4】 DP6 専門知識、DP7 読解力を養成するため、コースワークとして、研究方法を修得する「専門共通科目」、

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

地域づくりの課題と理論を3つの領域から学ぶ「専門展開科目」をおく

【CP5】 DP7 読解力とりわけ専門英文読解能力養成のため、「原書講読研究」をおく

【CP6】 DP8 表現力とりわけ専門英文表現力養成のため、「学術英語」をおく

DP8 表現力、DP9 実践能力、DP10 研究力を養成するため、リサーチワークとして、修士論文に収斂するよう個別指導を行う「演習科目」をおく

【学習方法・順序等】

- ・1年次はコースワークを重視し、まずは、研究のデザインと研究方法、データ収集とデータ分析の技法について、複数教員による多様な視点からの講義を受ける。
- ・リサーチワークとしての修士論文に収斂する個別指導は、1年次は院生の研究課題に即した指導教員が行い、秋学期に研究構想を固め、2年次からは隣接研究分野の副指導教員も加わり両者が協力して行う。
- ・個別論文指導に加え、修士論文の構想を固める時期に専攻の全教員参加のもとでの発表を行う。
- ・なお、人間を対象とする調査を行うにあたっては、研究倫理委員会による審査を事前に受け、研究倫理を遵守しているとの承認を得る。

<臨床心理学専攻>

【教育課程の編成方針】

本専攻の学位授与方針を達成するために、以下の通り教育課程を編成する。

修士（臨床心理学）

【CP1】 DP1 専門知識、DP2 読解力を養成するため、コースワークとして、近年の臨床心理学へのニーズの多様化・高度化に応じた臨床心理学の基幹を修得する「専門基幹科目」、それらをより深く展開する「専門展開科目」をおく

【CP2】 DP3 表現力、DP4 実践能力、DP5 研究力を養成するため、リサーチワークとして、臨床実践に関する「実習科目」と修士論文に収斂する「研究指導科目」をおく

【学習方法・順序等】

- ・1年次はコースワークを重視し、まずは、公認心理師および臨床心理士に必要な臨床実践技術について、複数教員による多様な視点からの講義と事例研究を行う。
- ・リサーチワークとしての修士論文に収斂する個別指導は、1年次は院生の研究課題に即した指導教員が行い、秋学期に研究構想を固め、1年次秋学期後半からは隣接研究分野の副指導教員も加わり両者が協力して行う。
- ・個別論文指導に加え、修士論文の構想を固める時期に専攻の全教員参加のもとでの発表を行う。
- ・なお、人間を対象とする調査を行うにあたっては、研究倫理委員会による審査を事前に受け、研究倫理を遵守しているとの承認を得る。

<人間福祉専攻>

【教育課程の編成方針】

本専攻の学位授与方針を達成するために、以下の通り教育課程を編成する。

博士（人間福祉）

【CP1】 DP1 専門知識、DP2 読解力、DP3 表現力を養成するためコースワークとして、福祉系の科目「特殊講義」をおく

【CP2】 DP3 表現力、DP4 実践能力、DP5 研究力を養成するため、リサーチワークとして、論文指導に重点を置いた特別演習を設ける

博士（学術）

【CP3】 DP6 専門知識、DP7 読解力、DP8 表現力を養成するためコースワークとして、地域系・臨床心理系の科目「特殊講義」をおく

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

【CP4】 DP8 表現力、DP9 実践能力、DP10 研究力を養成するため、リサーチワークとして、論文指導に重点を置いた特別演習を設ける

【学習方法・順序等】

- ・個別指導を受けるだけでなく、コースワークとして、関連分野の講義を受講する。
- ・リサーチワークとしての博士論文に収斂する個別指導は、1年次は院生の研究課題に即した指導教員が、1年次秋学期後半からは隣接研究分野の副指導教員も加わり両者が協力して行う。
- ・個別論文指導に加え、専攻の全教員参加のもとで、各年次に博士論文年次研究発表を行う。
- ・なお、人間を対象とする調査を行うにあたっては、研究倫理委員会による審査を事前に受け、研究倫理を遵守しているとの承認を得る。

【アドミッション・ポリシー】

<福祉社会専攻>

【求める学生像】

現代福祉学部はもとより学内外の学部卒業生、専門職等の社会人、外国人留学生で、地域社会を基盤に Well-being の実現を図る福祉社会を創造するための研究を目指す人。

【入学前に修得しているべき能力】

- 【AP 1 知識】 4年制大学で学ぶ社会福祉と地域づくりに関わる知識を修得している
- 【AP 2 英文読解力】 専門領域に関わる英語力を有している
- 【AP 3 思考・判断】 研究テーマに関して、論理的に思考し、判断できる
- 【AP 4 意欲・関心】 研究テーマへの強い研究意欲をもち、実践的な関心を有している

【入学者選抜の方針】

一般選抜入試

- 1 筆記試験により、AP1 知識、AP2 英文読解力について問う
- 2 口述試験（面接）において AP3 思考・判断、AP4 意欲・関心を問う

社会人選抜入試および外国人留学生選抜入試

- 1 筆記試験により AP1 知識について問う
- 2 口述試験（面接）において AP3 思考・判断、AP4 意欲・関心を問う

学内進学選抜入試

- 1 口述試験（面接）において AP3 思考・判断、AP4 意欲・関心を問う

<臨床心理学専攻>

【求める学生像】

現代福祉学部はもとより学内外の学部卒業生や、専門職等の社会人で、人間の「生」(Life) をトータルに捉え Well-being の実現を図る福祉社会を創造するための研究を目指す人。

【入学前に修得しているべき能力】

- 【AP 1 知識】 4年制大学の心理学科卒業程度の臨床心理学領域を中心とした心理学に関する知識を有している
- 【AP 2 英文読解力】 専門領域に関わる英語力を有している
- 【AP 3 表現力】 問題状況に関する自身の見方を他者へ正確に伝達できる
- 【AP 4 思考・判断】 研究テーマに関して、論理的に思考し、判断できる
- 【AP 5 意欲・関心】 研究テーマへの強い研究意欲をもち、実践的な関心を有している

【入学者選抜の方針】

一般選抜入試

- 1 筆記試験により AP1 知識、AP2 英文読解力を問う
- 2 口述試験（面接）において AP3 表現力、AP4 思考・判断、AP5 意欲・関心を問う

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

学内進学選抜入試

- 筆記試験により AP1 知識、AP2 英文読解力を問う
- 口述試験（面接）において AP3 表現力、AP4 思考・判断、AP5 意欲・関心を問う

<人間福祉専攻>

【求める学生像】

修士課程修了の一般学生のほか、研究職や高度の専門職等の社会人で、地域社会を基盤に人間の「生」(Life) をトータルに捉え、Well-being の実現を図る福祉社会を創造するための研究を目指す人。

【入学前に修得しているべき能力】

- 【AP 1 知識】 当研究科の福祉社会専攻または臨床心理学専攻の修了者あるいはそれと同等の専門知識を有している
- 【AP 2 英文読解力】 研究テーマに関して専門的な英語文献を理解できる英語力を有している
- 【AP 3 表現力】 研究テーマに関して、論理的に思考し、判断できる
- 【AP 4 思考・判断】 研究テーマへの強い研究意欲をもち、実践的な関心を有している
- 【AP 5 意欲・関心】 先端の研究テーマを見出し、自らの研究方法を持って、研究に取り組める

【入学者選抜の方針】

- 既執筆論文と論文執筆計画の提出を求め、AP1 知識、AP3 思考・判断、AP5 研究力を問う
- 筆記試験により、AP2 英文読解力を問う
- 口述試験（面接）を行い、AP3 思考・判断、AP4 意欲・関心、AP5 研究力を問う

【定員管理の状況】

定員充足率(2017～2021 年度)(各年度 5 月 1 日現在)

【修士・研究科合計】

年度	入学定員	入学者数	入学定員充足率	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
2017	30	23	0.77	60	47	0.78
2018	30	15	0.50	60	43	0.72
2019	30	24	0.80	60	46	0.77
2020	30	19	0.63	60	44	0.73
2021	30	22	0.73	60	43	0.72
5 年平均			0.69			0.74

【博士・研究科合計】

年度	入学定員	入学者数	入学定員充足率	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
2017	5	3	0.60	15	17	1.13
2018	5	2	0.40	15	15	1.00
2019	5	0	0.00	15	14	0.93
2020	5	6	1.20	15	18	1.20
2021	5	3	0.60	15	17	1.13
5 年平均			0.56			1.08

※1 定員充足率における大学基準協会提言指針

【対象】 大学院研究科における収容定員に対する在籍学生数比率

【定員超過の場合の提言指針】 ※是正勧告なし

提言	改善課題

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

修士・博士共通	2.00 以上
【定員未充足の場合の提言指針】※是正勧告なし	
提言	改善課題
修士	0.50 未満
博士	0.33 未満

【求める教員像および教員組織の編成方針】（2018 年度自己点検・評価報告書より転記しています）

人間社会研究科の教員には、上記の大学・研究科の教育理念の基本的理解を前提として、各専攻の教育目標並びに研究科・専攻のディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを踏まえて、教育に当たることが要請される。とりわけ高度専門職業人及び研究者養成のために、学生たちの研究課題の決定、研究へのアプローチと方法論など質の高い研究を指導できる教員が求められる。

人間社会研究科には3つの専攻が設置されており、教員組織の編成方針はそれら専攻の学問領域に配慮した編成となっている。具体的には福祉社会専攻の教員はソーシャルワーク、システムマネジメント、コミュニティデザインなどを専門とする専任教員が配置され、臨床心理学専攻では臨床心理士や精神科医の資格を有する専任教員が担当している。また修士課程の福祉社会専攻と臨床心理学専攻を総合した人間福祉専攻（博士後期課程）には、福祉社会・臨床心理学両専攻担当の教授クラスの教員が配属されている。修士論文や博士論文の作成に当たって専任教員が正・副の指導教員となり、複数での指導体制をとっている。このため、専門分野の質の高い研究力はもちろんのこと、隣接する学問領域への関心を持ち合わせた柔軟な思考力を具備した教員組織の編成方針が了解されている。

I 2021 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021 年度大学評価結果総評】（参考）
人間社会研究科では、修士課程・博士課程ともにコースワークとリサーチワークが適切に組み合わせられており、学位取得までのロードマップや研究指導計画が学生に明示され、段階的かつ集団的な指導体制が整えられている。
コロナ禍における実習先の確保のための実習機関との密度の高い連携など、引き続きイレギュラーな対応が求められる状況が続くと考えられるが、研究指導の質保証に引き続き取り組んでいただきたい。
福祉社会専攻においては市ヶ谷開講と土曜開講で必要なコースワークを取得できるように改訂が行われるなど、入学率確保に向けた対策が進められており、引き続き努力を求めたい。外国人留学生への就職支援の充実や人間福祉専攻における休学明け学生への指導方針の確認、研究交流会の実施など、課題として認識されている事項に対する着実な取り組みを期待したい。
【2021 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】
コロナ禍における実習先の確保と適切な実習内容の実施に向けて、実習機関と緊密に連絡をとりつつ可能な実習を実施している。外国人留学生への就職支援の充実については、どのような支援が必要であるかを確認するため、当該学生に対してアンケートを実施し、課題の確認・共有を行った。人間福祉専攻における休学明け学生への指導については、3年次に研究報告を行わせるとともに、年度末に研究成果報告書を提出させている。福祉社会専攻における市ヶ谷開講と土曜開講については、研究科教務委員会ならびに研究科教授会で引き続き検討を進める。

【2021 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

人間社会研究科に対しては、2021 年度の大学評価において高い評価が与えられている。2021 年度評価結果を受けた取組みでは、たとえば、コロナ禍での実習先確保のための密度の高い実習機関との連携、留学生への就職支援の充実に向けて何が求められているかを確認するためのアンケート、人間福祉専攻における休学明け院生に対する研究報告や研究成果報告書の提出が実施されており、学位取得までの研究指導計画にもとづく段階的な計画とそれを実現するための集団的指導が着実に実施されていると評価できる。
今後は、福祉社会専攻の市ヶ谷及び土曜日開講などの取組みに向けた更なる検討や時代の趨勢に適合させる新中期目標の策定に向けた取組みに期待したい。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

1.1①研究科（専攻）の理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて設定されていますか。2018年度1.1②に対応

はい

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度1.1③に対応

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。
 学部・研究科の将来構想を検討するための教授会懇談会において、理念・目的に立ち返り、その適切性についても意見交換し、検証している。

1.2 大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①研究科（専攻）の理念・目的は学則又はこれに準ずる規則等に明示していますか。2018年度1.2①に対応

はい

1.2②研究科（専攻）の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018年度1.2②に対応

はい

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
 教授会懇談会を開催し、その適切性について意見交換および検証を行っている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
 特になし

【理念・目的の評価】

人間社会研究科では、教授会懇談会を開催し、研究科の将来構想に具体的に取組む姿勢は評価できる。理念・目的が明記・周知・公表もなされている点も評価できる。
 今後は新中期目標（2022-2025年度）の具体的な設定につながっていくことが期待される。教授会懇談会での議論の内容-時代の趨勢に適合する研究科の将来構想-を、実際何に取組むのかといった具体的な課題の抽出へと進展することが期待される。その検討がなされ、具体的な成果を生み出すためにどのような組織を設置するかといった議論もそれに含まれることに期待したい。

2 内部質保証

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

はい

【2021年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。
 ・2021年度質保証委員会は研究科長経験者2名から構成されている。
 ・同委員会は、2021年5月7日、2021年9月15日、2022年2月14日の3回開催された。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・第1回委員会では、現状の課題・今後の対応等に関する研究科執行部による点検・評価の妥当性に関して総合的に検討した。
- ・第2回委員会では、研究科執行部（研究科長、専攻主任）へインタビューを行い、休学明けの院生への対応、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策、コロナ禍で生じている変化とそれへの対応など、研究科の課題とその対応について検討を行った。
- ・第3回委員会では、本年度の課題について、取り組み状況の検討を行った。

2.1②質保証委員会等の内部質保証推進組織は、COVID-19 への対応・対策の措置を講じるにあたってどのような役割を果たしましたか。新規

※取り組みの概要を記入。

コロナ対応の教育方法・オンライン授業の在り方については、教授会において、意見交換を行い、現状把握と適切な実施方法に関する検討に努めているが、質保証委員会においては、研究科執行部へのヒアリングを行いながら、取り組みの適切性について点検・評価を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

研究科長経験者で構成される質保証委員会が、研究科執行部へのヒアリングも行いながら、点検評価を行いつつ、今後の課題についても議論している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし

【内部質保証の評価】

人間社会研究科では、質保証委員会が3回開催され、各回の時期に適合した検討がなされたことは、コロナ禍で開催が困難ななか高く評価できる。とりわけ、第2回の質保証委員会では、各研究科執行部へのインタビューを実施してコロナ禍での院生対応や研究活動への対応を具体的に検討したことは、時宜を得たものと評価できる。

今後はコロナ禍での状況変化を見極めつつ、新たな中期目標に向けて課題を議論し、その結果を適宜研究科教授会等で報告し、具体的な成果に繋げることが期待される。

3 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

3.1①研究科（専攻）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（修了要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。2018年度3.1①に対応

はい

3.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

3.2①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。2018年度3.2①に対応

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

はい

3.2②教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。2018年度3.2②に対応

はい

【根拠資料】※冊子名称やホームページURL等。

- ・『2022年度大学院要項』（学位論文について）
- ・『2022年度人間社会研究科パンフレット』
- ・研究科ホームページ <http://www.hosei.ac.jp/gs/kenkyuka/ningenshakai/index.html>

3.2③教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と関連性の検証プロセスを具体的に説明してください。

2018年度3.2③に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、検証プロセスを記入。

専攻会議、研究科教務委員会、研究科教授会において学位論文の水準の適格性を点検しつつ、学位授与方針や教育課程の適切性そのものについても意見交換している。2013年、2018年、2019年の一部改正を経て運用している。学位論文審査基準は『大学院要項』に掲載し、明示している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・『2022年度大学院要項』（学位論文について）

3.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

3.3①修士課程においてコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていますか。2021年度1.1①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※コースワーク、リサーチワークを組み合わせた教育課程の概要を記入。

コースワークとして（1）専門共通科目（福祉社会専攻）、専門基幹科目（臨床心理学専攻）、（2）専門展開科目（両専攻）を設定し、リサーチワークの演習科目（福祉社会専攻）、研究指導科目（臨床心理学専攻）を配置し、適切に組み合わせ、教育課程を体系的に編成している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・『2022年度大学院要項』
- ・福祉社会専攻会議（要点メモ）

3.3②博士後期課程において授業科目を単位化し、修了要件としていますか。2021年度1.1②に対応

はい

【根拠資料】※「はい」を選択した場合に単位化及び修了要件として設定されていることが確認できる資料を記入。

- ・『2022年度大学院要項』

3.3③博士後期課程においてコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていますか。2021年度1.1③に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※コースワーク、リサーチワークを組み合わせた教育課程の概要を記入。

コースワークとして「選択・必修科目」において、福祉系・地域系・臨床心理系の科目を開設し、リサーチワークとして「必修科目」の特別演習を開設し、両者を組み合わせ教育を行っている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・『2022年度大学院要項』

3.3④専門分野の高度化に対応した教育内容を提供していますか。2021年度1.1④に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※学生に提供されている専門分野の高度化に対応した教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。
【修士】
各講義及び演習において専門分野の高度化に対応した内容の提供に努めている。 福祉社会専攻では、「福祉社会研究法」において研究方法論等についてオムニバス形式で講義し、「地域共生社会特論」において理念と先進的実践についてエキスパートを招聘しつつオムニバス形式で講義し、高度化に対応した内容を提供している。 臨床心理学専攻の「臨床心理基礎実習」「臨床心理実習」は複数教員が担当し、高度専門職業人として必要な臨床実践技術の講義や事例研究を行い、専門分野の高度化に対応した内容を提供している。
【博士】
各講義及び演習において専門分野の高度化に対応した内容の提供に努めている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
福祉社会専攻においては、専門分野の高度化に対応するため、「福祉社会データ解析」の担当者について検討し、2022年度より新たな授業担当者を配置することを決定した。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・『2022年度大学院要項』 ・シラバス ・研究科教授会議事録

3.3⑤大学院教育のグローバル化推進のための取り組みをしていますか。2021年度1.1⑤に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※大学院教育のグローバル化推進のために行っている取り組みの概要を記入。
【修士】
海外留学への補助金、海外における研究活動補助制度、外国語論文校閲制度などを周知し、利用を促している。福祉社会専攻では、英語専任教員による「原書購読研究」と「学術英語」を開講し、前者においては専門文献の読解を行い、後者では英語での論文作成や投稿に向けたスキルの習得を目指している。
【博士】
海外留学への補助金、海外における研究活動補助制度、外国語論文校閲制度などを周知し、利用を促し、成果をあげている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
留学生への進路支援を検討するため、アンケート調査を実施し、課題を確認・共有化した。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・シラバス ・応募・採用状況（研究科長会議資料） ・福祉社会専攻会議（要点メモ）

3.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

3.4①学生の履修指導を適切に行っていますか。2021年度1.2①に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。</p> <p>【修士】</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止対策を十分に行いつつ、2022年度新入生のガイダンスを行った。具体的には、修士・博士合同のガイダンスにおいて、教員紹介、研究倫理審査についての解説、学生生活上の諸注意の説明を行った。その後の各専攻別のガイダンスにおいては、具体的な履修についての指導を行った。</p> <p>指導教員が個別に研究テーマに即して履修を指導している。</p> <p>1年次1月に副指導教員も定め、指導を二人の教員が行うようにしている。</p>
<p>【博士】</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止対策を十分に行いつつ、2022年度新入生のガイダンスを行った。具体的には、修士・博士合同のガイダンスにおいて、教員紹介、研究倫理審査についての解説、学生生活上の諸注意の説明を行った。指導教員確定後は、指導教員を中心に履修指導を行った。</p> <p>指導教員が個別に研究テーマに即して履修を指導している。</p> <p>1年次1月に副指導教員を定め、指導を二人の教員が行うようにしている。</p>
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、三密を避け、かつ教室にはアクリル板を設置し、十分な換気の実施することを継続した。2021年度は、障害をもった学生と休学明けの博士3年生への指導にも新たに取り組んだ。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 『2022年度大学院要項』 新入生オリエンテーション・ガイダンスにおける配布資料 研究科教授会資料

3.4②研究科（専攻）として研究指導計画を書面で作成し、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。2021年

度1.2②に対応

はい
<p>※ここでいう「研究指導計画」とは、事務手続きのスケジュールやシラバス等の個別教員の指導計画を指すのではなく、研究科としての研究指導体制及び研究指導スケジュールをまとめたものを指します（学位取得までのロードマップの明示等）。また、「あらかじめ学生が知ることの状態」とは、HPや要項への掲載、ガイダンスでの配布等が考えられます。</p>
<p>【修士】</p> <p>学位取得までの行程については、「論文指導と研究倫理のスケジュール」を『大学院要項』に掲載し、明示している。</p> <p>研究指導計画については、両専攻の「研究指導計画」を『大学院要項』に掲載し、明示している。</p>
<p>【博士】</p> <p>学位取得までの行程については、「論文指導と研究倫理のスケジュール」を『大学院要項』に掲載し、明示している。</p> <p>研究指導計画については、「研究指導計画」を『大学院要項』に掲載し、明示している。</p>
<p>【根拠資料】※研究指導計画が掲載された文書・冊子の名称を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 『2022年度大学院要項』

3.4③研究指導計画に基づく研究指導、学位論文指導を行っていますか。2021年度1.2③に対応

はい
<p>※組織的な研究指導、学位論文指導の概要を記入。</p>
<p>【修士】</p> <p>研究科教授会において、論文構想検討、論文構想発表、研究倫理審査、中間報告、予備登録、論文提出、論文口頭試問、論文発表などの研究指導計画を決定し、それに基づいて、研究科教授会として適切に実施している。</p>
<p>【博士】</p> <p>研究科教授会において、各年次の研究発表と研究成果報告、研究倫理審査、予備登録、論文提出、論文口頭試問、論文発表などの研究指導計画を決定し、それに基づいて、研究科教授会として適切に実施している。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・研究科教務委員会資料
- ・『2022年度大学院要項』

3.4④シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。2018年度3.4④に対応

はい

【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（〇〇委員会）による全シラバスチェック等）。

研究科教務委員が分担して全てのシラバスのチェックを行ない、研究科の統一ルールに基づいて、必要に応じて担当者に修正等を求めている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・研究科教務委員会資料
- ・「シラバス入力の手引き」
- ・「シラバス第三者チェック依頼状」

3.4⑤授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。2018年度3.4⑤に対応

はい

【検証体制及び方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。

授業改善アンケート結果を活用し、シラバスに基づいて授業展開されているかを研究科教務委員会において確認している。

授業改善アンケートの自由記述の内容から担当教員への対応が必要と判断された場合は、研究科執行部が担当教員と懇談を行うこととしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・研究科教務委員会資料（シラバスチェック一覧）

3.4⑥通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果についても教えてください。2021年度1.2④に対応

※取り組みの概要を記入。

当研究科は対人支援に関わる教育と研究に重点を置くため、人との接触を制限する COVID-19 感染対策によって、講義と実習の両方で大きな制約を受けた。こうした制約の中、対面とオンラインを組み合わせて対応し、例年通りの教育活動の効果を学生が得られるようにしている。2022年度はより適切な方法・工夫について検討する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・学習支援システム、WEB 掲示板

3.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

3.5①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。2021年度1.3①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

【確認体制及び方法】※成績評価と単位認定の確認体制及び方法を記入。

【修士】

成績評価基準・単位認定基準を『大学院要項』に掲載、明示したうえで、適切に運用している。修士論文の評価については、発表会を行い、適切性を確認している。

福祉社会専攻では「修士論文評価報告書」を正副指導教員が作成し、成績評価の適切性を確認している。

【博士】

成績評価基準・単位認定基準を『大学院要項』に掲載、明示したうえで、適切に運用している。年度末に「研究成果報告書」を提出させ、正副指導教員は研究の進捗と研究成果を確認評価し、所見を加えた報告書を研究科教授会へ提出し、確認している。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 『2022年度大学院要項』 「修士論文評価報告書」 研究科教授会資料

3.5②学位論文審査基準を明らかにし、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。2021年度1.3②に対応

はい
※学位論文審査基準の名称及び明示方法を記入。
【修士】 2011年に両専攻の学位論文審査基準を制定し、2013年、2018年、2019年の一部改正を経て運用している。その学位論文審査基準は『大学院紀要』に掲載し、明示している。
【博士】 2011年に学位論文審査基準を制定し、2013年、2018年、2019年の一部改正を経て運用している。その学位論文審査基準は『大学院紀要』に掲載し、明示している。
【根拠資料】※学位論文審査基準にあたる文書の名称を記入。また、冊子等に掲載し公表している場合にはその名称を記入。
・『2022年度大学院要項』

3.5③学位授与状況（学位授与者数・学位授与率・学位取得までの年限等）を把握していますか。2021年度1.3③に対応

はい
※データの把握主体・把握方法、データの種類等を記入。
「修了年次管理表」を作成し、学位授与者数、学位授与率、学位取得までの年数などを掌握している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・「修了年次管理表」

3.5④学位の水準を保つための取り組みを行っていますか。2021年度1.3④に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。
【修士】 専攻ごとに、年度中盤に実施する論文構想発表会、年度末に実施する論文発表会には、全教員の出席を求め、質疑応答・意見交換を活発に行っている。これにより、研究科として学位論文の水準の向上とその検証に努めている。
【博士】 6月に実施する博士論文年次研究発表会、年度末の博士論文発表会には、全教員の出席を求め、質疑応答・意見交換を活発に行っている。これにより、研究科として学位論文の水準の向上とその検証に努めている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・『2022年度大学院要項』

3.5⑤学位授与に係る責任体制及び手続を明らかにし、適切な学位の授与が行われていますか。2021年度1.3⑤に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※責任体制および手続等の概要を記入。ただし、博士については、学位規則のとおりに行っている場合には概要の記入は不要とし、「学位規則のとおり」と記入してください。
【修士】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>・責任体制の明確化 4月の研究科教授会において、オリエンテーション後に提出された「指導希望教員届」に基づいて指導教員を決定し、翌年1月の研究科教授会において副指導教員を決定している。</p> <p>・手続きの明確化 両専攻とも修士論文構想発表会と修士論文提出後の口頭試問を行っている。 福祉社会専攻では、加えて、修士論文構想検討会を行い、構想発表会に備えている。</p> <p>・適切性の確認 両専攻とも修士論文発表会を行い、福祉社会専攻では「修士論文評価報告書」を正副指導教員が作成し、研究科教授会で成績評価と合わせて学位授与の適切性を確認している。臨床心理学専攻では専攻会議において全教員で成績評価を行ったうえで、研究科教授会で学位授与を判定し、適切性を確認している。</p>
【博士】
<p>・責任体制の明確化 4月の研究科教授会において、オリエンテーション後に提出された「指導教員承認届」に基づいて指導教員を決定し、翌年1月の研究科教授会において副指導教員を決定している。</p> <p>・手続きの明確化 博士論文年次研究発表会を行い、年次ごとの進捗状況を研究科として確認している。 論文受理審査（1次、2次：複数名の委員が担当）に合格した論文については、学外の委員を含む複数名で構成される博士論文審査委員会で審査（口述試験を含む）を行い、研究科教授会で合否を決定している。</p> <p>・適切性の確認 合格した博士論文については、博士論文発表会（公開）を行い、学位授与の適切性を確認している。</p>
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<p>・『2022年度大学院要項』</p> <p>・研究科教授会資料</p>

3.5⑥学生の就職・進学状況を研究科（専攻）単位で把握していますか。2021年度1.3⑥に対応

はい
※データの把握主体・把握方法、データの種類等を記入。 毎年度末にキャリアセンター管轄の「卒業生情報登録届（卒業生カード）」の提出を徹底することで学生の就職・進学状況を把握している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・「卒業生情報登録届（卒業生カード）」

3.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

3.6①分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。2021年度1.4①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。 【修士】 福祉社会専攻では、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標として、「修士論文評価報告書」において、I問題意識と研究テーマ、II先行研究の検討と独自性、III研究方法、IV結果の分析と考察、V論文の記述の5指標を設定し、総合的に評価している。 臨床心理学専攻では、分野の特性に応じた学習成果を測定するために、臨床心理士、および公認心理師の資格取得率を確認している。
【博士】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標として、「研究成果報告書」から、学会発表の回数及び講評論文の本数を把握している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・「修士論文評価報告書」 ・博士課程「研究成果報告書」

3.6②具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。2021年度1.4②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。
【修士】
福祉社会専攻では、「修士論文評価報告書」を正副指導教員が作成し、研究科教授会で、具体的な学習成果の把握・評価のための議論を行っている。
臨床心理学専攻では、臨床心理士および公認心理師の資格取得率（受験資格保有者に対し）が引き続き高い値となっており、十分な成果をあげていることを把握している。
【博士】
「研究成果報告書」の提出を義務付けており、それに正副指導教員のコメントを追記したものを教授会で検討している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・研究科教授会資料 ・議事録

3.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

3.7①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2021年度1.5①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。
【修士】
福祉社会専攻では、専門共通科目や研究基盤科目の講義について、年度末に専攻会議を開いて、学習成果を検証し、講義の内容や方法の改善・向上に取り組んでいる。
臨床心理学専攻では、専攻会議を毎週開催し、専門共通科目や資格取得に必要な実習などの内容を確認すると共に、学習成果を検証し、改善方法を検討している。
【博士】
博士論文年次研究発表会及び博士論文発表会での発表や質疑応答をもとに、研究科教授会として学習成果を検証し、教育課程及びその内容、方法の適切性について点検・評価を行っている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・『2022年度大学院要項』 ・福祉専攻会議（要点メモ） ・研究科教授会議事録

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

3.7②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。2021年度1.5②に対応

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
【利用方法】※取り組みの概要を記入。 研究科教務委員会において授業アンケート結果を点検している。個別の対応が必要な場合は、研究科執行部が対応している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・教授会議事録

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
専攻会議、研究科教務委員会、研究科教授会において学位論文の水準の適格性を点検しつつ、学位授与方針や教育課程の適切性そのものについても、継続して検討を行っている。 「地域共生社会特論」において理念と先進の実践についてエキスパートを招聘しつつオムニバス形式で講義し、高度化に対応した内容を提供するなど、各講義及び演習において専門分野の高度化に対応した内容の提供に努めている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし

【教育課程・学習成果の評価】

<①方針の設定に関すること (3.1~3.2) >

人間社会研究科では、修士課程・博士課程ともに習得すべき学習成果とその達成のための要件を明確に明示して、コースワークとリサーチワークが適切に組み合わせられており、学位取得までのロードマップや研究指導計画が学生に明確に示されている。こうして段階的かつ集団的な指導体制が体系立てて設定され、学生に期待する成果及びそのための教育課程の編成・実施方針が設定され、要項やパンフレットなど適切な方法で周知・公表されており、これらの点は高く評価できる。また、専攻会議や研究科教授会など適切な機関で学位授与や教育課程の適切性そのものについて意見交換して検証する姿勢は評価できる。今後は院生の進路決定に繋がる具体的な成果に期待したい。

<②教育課程・教育内容に関すること (3.3) >

人間社会研究科では、修士課程・博士課程ともにコースワークとリサーチワークを適切に組み合わせた教育課程が体系的に編成されている。特に博士後期課程でも福祉系・地域系・臨床心理系の新たな科目を設けるなどして適切な配置・専門分野の高度化に取組んだ姿勢が高く評価できる。

専門分野の高度化に対応した取組みとして、福祉社会専攻での二つの科目で実施されたオムニバス形式での講義の取組みや臨床心理学専攻での実習科目における複数教員による講義は、高度化に対応した内容を提供する方法として評価できる。

新規取組みで述べられている新規授業担当者の配置が実施され、博士後期課程においても高度化に対応した具体的な取組みが検討され実施されようとしている。専門分野の高度化に対応した担当者の配置など内容面での一層の充実を期待したい。

<③教育方法に関すること (3.4) >

人間社会研究科では、履修指導に関して、修士課程・博士後期課程合同の新入生ガイダンスでの研究倫理審査の解説・

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

諸注意、その後の各専攻別ガイダンスでなされた具体的な履修指導の実施などきめ細かな指導が実施された点、障害を持つ学生や休学明けの学生指導への研究テーマに即した個別指導、さらに副指導教員を配した集団指導の取組みは高く評価できる。

シラバスに沿った授業が行われているかの検証に際して、授業改善アンケートが有効に活用されていることがうかがわれる。自由記述の欄を活かして、必要と思われる学生への個別対応やさらには担当教員への対応が必要と判断される場合には執行部がそれに対応することが明確にされていることは、アンケートの有効活用への意欲と努力がうかがわれ評価できる。

対人支援に係る教育と研究に重点を置く人間社会研究科にとって、コロナ禍にあつて講義と実習には大きな制約を受けることになったといえる。今後、この経験を活かしたより効果的な教育方法・工夫を検討することが期待される。

<④学習成果・教育改善に関すること (3.5~3.7) >

人間社会研究科では、教育課程・学習成果は項目のほとんどが達成されており高く評価できる。

成績評価基準・単位認定基準を『大学院要項』に掲載して、明示・周知していることが確認できる。修士論文の評価に関して、発表会を開催して評価の適正さを担保し、確認する努力は評価できる。

修士・博士後期課程共に正副指導教員が成績評価の適切性（修士）や研究成果や確認評価（博士）を行い、指導を個人任せにせず責任体制を明確にして適切な学位水準を保つ取組みを行っている点は高く評価できる。学生による授業改善アンケートを点検し、必要な場合は個別対応をしている点はアンケートの効果的活用として高く評価できる。

学生の就職・進学状況の把握に努めていることは評価できる。これによって得た知見を就職等の状況の改善に活用して、具体的な成果を生み出すことに期待したい。

4 学生の受け入れ

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

4.1①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。2018

年度 4.1①に対応

はい

4.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

4.2①学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。2018年度 4.2①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

【学生の受け入れ方針】に関するポリシーに基づき、福祉社会専攻では①学内選抜入試、②一般選抜入試、③社会人自己推薦選抜入試、④外国人留学生選抜入試、臨床心理学専攻では①学内選抜入試と②一般選抜入試、人間福祉専攻では①一般選抜入試を実施し、すべての入試において研究科教務委員会で実施体制を検討し、教授会において審議・確認している。さらに、入学者選抜の方針に従い、複数の教員が筆記試験と口述試験を担当し、試験内容を確認し、公正な入学者選抜となるようにしている。

また、作問採点担当委員と口述試験担当委員が入試直後に実施内容および採点結果について検討を行い、改善すべき事項が生じたときは、次年度の入試に向けて研究科教務委員会と教授会において改善策を検討する体制を整備している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

COVID-19への対応・対策を取り入れ、かつ、【学生の受け入れ方針】に関するポリシーに基づく入学者選抜の実施について、研究科教務委員会及び研究科教授会で検討した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・人間社会研究科修士課程・博士後期課程・研修生 2021年度入学試験要項
- ・2021年度学内選抜入試要項
- ・研究科教授会資料

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

4.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

4.3①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。2018年度4.3①に対応

はい
※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。
福祉社会専攻では、入学志願者を増加させるために、市ヶ谷キャンパスでの一部夜間開講、学外及び学部生への広報、同窓会を通じた社会人受け入れの開拓等を実施している。また、学外の受験希望者が指導教員の選択や研究テーマを明確化しやすいように、研究室訪問を制度化している。
臨床心理学専攻では、定員超過を起こさないよう、3回の入学試験で段階的に定員充足するよう管理している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・『2022年度大学院要項』 ・研究科教務委員会資料

4.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

4.4①学生募集および入学者選抜の結果について定期的に検証を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2018年度4.4①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※検証体制及び検証方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。
研究科教務委員会及び研究科教授会において、大学院説明会等の状況を随時詳細に報告し、教員間で状況を共有している。
入学者選抜にあたっては、各専攻、研究科教務委員会、研究科教授会で厳正に確認、審議・決定しており、公正かつ適正に実施されている。
入学手続きの結果については、研究科教務委員会及び研究科教授会において確認、検証している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
入学者の傾向を踏まえて、大学院説明会の時期や形態を検討し、入学志願者の増加につながるよう努めている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・研究科教務委員会資料

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
学生の受け入れ条件（アドミッション・ポリシー）を各専攻とも詳細に明文化し公開している。多様な入学者選抜制度を用意し、広く学生募集を行っている。また、公正な入学者選抜となるように、研究科教務委員会を中心に、チェック体制が組まれている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
福祉社会専攻において、入学志願者を増やすことが課題であり、広報や社会人受け入れの更なる検討を要する。臨床心理学専攻において、入学者選抜制度別で、志願者数の差が生じてきており、今後の検討を要する。

【学生の受け入れの評価】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

人間社会研究科の学生受け入れ方針については、教務委員会での実施体制の検討や研究科教授会で審議確認している。選抜入試では、複数の教員で試験内容を確認するなど、公正な実施を強く意識した運営がなされていると評価できる。入学者の傾向を踏まえて大学院説明会の時期・形態を検討し、入学志願者の増加に向けて努力する点は高く評価できる。

定員充足に関しては、志願者増加に向けた、市ヶ谷キャンパスでの夜間開講や同窓会を通じた社会人受け入れへの開拓などその取組みは評価できる。同窓会との連携は特に評価できるものであり、その成果に期待したい。入試回数を3回にして段階的に入学者を確保する臨床心理学専攻の取組みは、定員不足を埋める目的とは異なる定員超過を起こさない目的にも活用できることを示した点で評価できる。

課題として挙げられている、福祉社会専攻の社会人受け入れなど入学志願者増に向けた検討や、臨床心理学専攻での入学者選別制度毎の志願者数に違いについての検討が予定されているので、今後に期待したい。

5 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

5.1①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。2018年度5.1①に対応

はい

【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。

- ・求める教員像および教員組織の編成方針（2018年度2022年度 自己点検・評価シート（研究科用））
- ・「専任教員招聘規則」及び「大学院担当教員の担当基準と選考に関する内規」

5.1②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在をどのように明示していますか。2018年度5.1②に対応

【研究科執行部の構成、研究科内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。

- ・研究科執行部（研究科長、専攻主任の2名で構成）が研究科運営の執行責任を負っている。
- ・研究科教務委員会（福祉社会専攻・人間福祉専攻4名、臨床心理学専攻・人間福祉専攻3名の計7名で構成〔うち1名が研究科長、人間福祉専攻主任、臨床心理専攻主任を兼ねている〕）において、ガイダンス、大学院説明会、論文発表会、シラバス点検をはじめとする必要な役割を分担し、研究科の運営にあたっている。

【明示方法】※箇条書きで記入。

研究科執行部

- ・研究科長（人間福祉専攻主任、臨床心理学専攻主任を兼務）
- ・福祉社会専攻主任

研究科教務委員会（7名、うち2名は上記役職）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・研究科教務委員会資料
- ・研究科教授会議事録

5.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

5.2①研究科（専攻）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。2018年度5.2①に対応

はい

※教員像及び教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性、国際性、男女比等の観点から教員組織の概要を記入。

- ・下記の【根拠資料】に示す通り、3専攻ともそのカリキュラムにふさわしい数の教員を配置している。教員1人あたりの学生数も適正である
- ・2021年度に逝去および退職のため欠員となった2名については、2022年度中に公募を行い充足する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

・下表参照

2021年度教員数一覧

(2021年5月1日現在)

研究科・専攻 ・課程	研究指導 教員数	うち教授数	設置基準上必要教員数	
			研究指導 教員数	うち教授数
(修士) 福祉社会	16	13	3	2
(修士) 臨床心理	9	9	2	2
修士計	25	22	5	4
(博士) 人間福祉	22	22	3	2

研究指導教員1人あたりの学生数：修士1.72人、博士0.77人

5.2③特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。2018年度5.2②に対応

はい

【特記事項】※ない場合は「特になし」と記入。

教員の年齢構成では、全体として50歳代を中心に、40歳代、60歳代、それぞれがバランスよく配置されている。特に2021年4月および2022年4月に、40歳代の教員が1名ずつ教授会構成員として加わったことで、よりバランスの良い年齢構成となった。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・学部教授会回覧資料（採用教員履歴書）

・年齢構成一覧

(2021年5月1日現在)

年度\年齢	30歳以下	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61～70歳
2021	0人	2人	7人	10人	8人
	0.0%	7.4%	25.9%	37.0%	29.6%

5.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

5.3①大学院担当教員に関する各種規程は整備されていますか。2018年度5.3①に対応

はい

【根拠資料】※大学院担当教員に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。

・募集・採用に関しては、「専任教員招聘規則」

・昇格に関しては、「専任教員の身分昇格」（学部教授会内規3-1）、「教員の採用及び昇格の選考に関する規定」（学部教授会内規）

・「大学院担当教員の担当基準と選考に関する内規」（研究科内規）

5.3②規程の運用は適切に行われていますか。2018年度5.3②に対応

はい

【教員の募集・任免・昇格に関する学部教授会との連携体制】※教員の募集・任免・昇格に関し、学部教授会とどのような連携が行われているか概要を箇条書きで記入。

・教員の募集・採用にあたっては、学部教授会において、学部の講義科目だけではなく、大学院の講義科目や研究論文指導についても検討した上で選考にあっており、学部教授会と研究科教授会との連携を確保している。

・昇格の審査にあっても、学部の講義科目だけではなく、大学院の講義科目や研究論文指導についても検討した上で決定しており、学部教授会と研究科教授会との連携を確保している。

・博士後期課程の講義及び論文指導の担当については、選考基準にもとづき研究科教授会で決定し、指導の質を保証している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・公募書類

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・学部教授会議事録
- ・研究科教授会議事録

5.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

5.4①研究科（専攻）独自のFD活動は適切に行なわれていますか。2021年度2.1①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

【FD活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

- ・授業改善アンケートを各教員が資質向上のために活用している。
- ・授業改善アンケートの結果を研究科教務委員会が検討し、必要な対応を行っている。
- ・FD活動としての「Well-being 研究会」を学部と共同で実施している。

【2021年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

- ・Well-being 研究会（学部との共催）
2021年11月24日（水）福祉302教室・ハイフレックスによる実施
「今年度のオンラインの振り返りと次年度の授業実施方針の意見交換」
参加人数21人（対面11名・オンライン10名：兼任講師も含む）

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

なし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・Well-being 研究会案内
- ・研究科教授会議事録

5.4②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。2021年度2.1②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組みの概要を記入。

- ・Well-being 研究会（学部との共催）において、教員の研究テーマや研究成果概要を発表しあい、問題関心の共有と研究の活性化に努めている。

2021年6月26日（水）、S306教室・ハイフレックスによる実施、参加人数36人

1）今年度着任した専任教員の研究紹介

- ①間嶋健助教 「エビデンスを活用するソーシャルワークに向けた実践『現場』研究の方法～介護老人保健施設の退所支援におけるソーシャルワークの研究より～」
- ②小田友里恵助教 「自然科学的人間観に着目したクリニカルサイコロジストの実践性と科学性の関連」
- ③岡田栄作准教授 「アフターコロナを見据えた高齢者の交流と介護予防に関する研究」

2）教員間での意見交換 「春学期の授業状況を中心に」

- ・研究科と多摩共生社会研究所との共催で、公開研究やシンポジウムを行っている。

2021年9月25日（土）、オンライン開催

- ①大澤優真氏（一般法人つくろい東京ファンド/NPO法人北関東医療相談会、2020年人間福祉専攻博士課程修了）

「コロナ禍における困窮者支援の現状と課題—在留資格のない外国籍者の貧困—」

- ②小山奈美氏（社会福祉法人中野区社会福祉協議会 経営管理課課長）

「MeからWeへ コロナ禍における社協の役割と今後の取り組みについて」

- ③馬場憲一氏（法政大学現代福祉学部名誉教授）

「文化財保護分野における教育権の課題—障がい者対応への現状から—」

- ・『現代福祉研究』（現代福祉学部紀要）に各教員の年度ごとの研究成果を掲載し、情報を共有している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・Well-being 研究会案内
- ・『現代福祉研究』（第22号）

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> ・研究科の教育理念に基づいた教員組織の編制を行い、教員の採用・昇格に関する規則や内規も整えている。また、研究科執行部が教務委員会とともに研究科運営の執行責任を負っている。 ・教員の年齢構成はバランスがとれている。 ・教員の資質の向上を図るために、授業改善アンケート結果を活用し、さらに学部と共催による Well-being 研究会や多摩共生社会研究所との共催による研究会を開催し、FD ならびに研究活動の活性化を図っている。

（3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし

【教員・教員組織の評価】

人間社会研究科では、採用・昇格基準を規則や内規で明記しており、客観性と公正性の保持という要請に対応する姿勢を見て取ることができる。執行部の責任分担も明記され明確化されており、それに応じた人員が配置・運営がなされていると評価できる。

授業改善アンケートを組織的に活用するのみならず個々の教員が活用している点やウェルビーイング研究会の活動による教員の研究成果発表の試み、そして多摩共生社会研究所との共催による研究会開催は、その必要を感じながらも実施するのは困難が伴うと思われる。そのような中、回を重ねて実施されており、高く評価できる。

研究指導教員数は必要教員数をはるかに上回り、カリキュラム実施にふさわしい教員数になっている。年齢構成もバランスよく配慮されるよう採用するといった努力の跡が見られ、評価できる。また教員募集に際しては学部の講義科目と研究科のそれとを検討したうえで実施されており、学部との連携のもとで適切な人事がなされている点が評価できる。

6 学生支援

（1）点検・評価項目における現状

6.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

6.1①研究科（専攻）として外国人留学生への修学支援について適切に対応していますか。2018年度6.1①に対応

S：さらに改善することができた

※外国人留学生への修学支援に関する取り組みの概要を記入。

福祉社会専攻では、入学前からオンラインおよび対面にて研究室訪問の機会を促すなど、コミュニケーションに配慮しながら就学を促している。新入生ガイダンスにおいても、留学生活に関する諸制度及び手続きについて、『大学院要項』をもとに丁寧に説明している。奨学金関連の書類が急ぎ必要な留学生には、研究科教務委員会が組織として対応している。希望する留学生に漏れなく日本人チューターを配置できるように、研究科教務委員会が日本人チューターおよび留学生の指導教員と連携してサポート体制を強化している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

日本人チューターのマッチングにおいて、日本人院生の研究に時間配分等で支障がないよう配慮している。日本人チューターおよび留学生の指導教員も巻き込んで意思疎通を行うようにした。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・『2022年度大学院要項』
- ・研究科教務委員会資料
- ・研究科教授会議事録

6.1②研究科（専攻）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。2018年度6.1②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※学生の生活相談に関する取り組みの概要を記入。

学生生活に関する諸制度及び手続きを『大学院要項』に掲載し、新入生ガイダンスにおいて周知している。支援が必要な学生に対しては、本人及び教職員からの情報をもとに、研究科教務委員会が組織として対応している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

6.1③博士後期課程において、将来大学教員になった際に必要なスキルを得られる機会を設定していますか。また当該機会に関する情報を適切に提供していますか。新規

いいえ

※取り組みの概要を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

『大学院要項』に基づき、ガイダンスを懇切丁寧に行っており、生活相談にも研究科教務委員会が対応している。論文研究・倫理審査関連の日程に沿って、指導教員以外の教員と院生におけるインフォーマルな交流の場を促している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

就職活動時に手がかりを求める留学生が多く、キャリアセンターとの連携も含めた就職支援体制の強化が継続課題となっている。

【学生支援の評価】

人間社会研究科では、外国人留学生修学支援は教務委員会を通じてチューターと留学生指導教員が連携する体制が取れている。このチューターと留学生指導教員が各々単独に陥ることなく連携をとって支援にあたる点、その連携に教務委員会が入って実施される点において、組織的な支援への取組みとして高く評価できる。新入生修学支援に関しては様々なチャンネルを使って生活面においても対応している点や就学促進において入学前から研究室訪問を促す点は高く評価でき

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

る。

課題として自ら掲げている通り、容易ではない就職活動への多面的な支援の具体的な検討とその施策が適切に講じられることが期待される。

7 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

7.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

7.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフ、授業支援アシスタント、ラーニングサポーターなどを配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018年度7.1①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※教育研究支援体制の概要を記入。

留学生に対し、博士課程在籍者・修了者がTA・チューターとして支援する体制を整備している。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

留学生に対するTA・チューターを決定する際に、より適切な支援となるように、研究科教務委員会において、留学生とTA・チューターのマッチングを検討した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・研究科教務委員会資料

7.1②研究科(専攻)として、学生の学習環境や教員の教育研究環境の整備に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。新規

※取り組みの概要を記入。

オンライン講義の体制を整備した。臨床心理学専攻において、実習におけるCOVID-19への対応・対策として、COVID-19に対応した保険を導入した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・研究科教務委員会資料

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

留学生に対し、博士課程在籍者・修了者がTA・チューターが配置されることによって、教員の教育研究活動が支援されている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画(既に実施している場合にはその進捗状況も含めて)をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

今後COVID-19が再拡大した場合の、オンラインツールを用いた、学生の学習環境及び教員の教育研究環境の整備が課題である。

【教育研究等環境の評価】

人間社会研究科では、留学生に対するTA・チューターを決定する際に、研究科教務委員会でマッチングを検討するなど、組織的に実施している点が評価できる。更には、TA・チューターの要員に博士後期課程在籍者だけでなく修了生も

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

交えている点が興味深く、今後の成果に期待したい。

コロナ禍を経験して、学習・研究環境のより一層の整備拡充やさらなる可能性（オンラインという方法）の模索・検討に期待したい。

8 社会貢献・社会連携

(1) 点検・評価項目における現状

8.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

8.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018年度 8.1①に
対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

本研究科と多摩共生社会研究所等との共催という形で、社会的に注目を集めている課題についてシンポジウム等を例年行っている。2021年度には、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化を図るために、研究科に所属する教員及び院生を対象として、地域貢献・地域連携に関する活動の聞き取りを行った。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

多摩共生社会研究所との共催の研究会等を開催して、多摩地域に貢献している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし

【社会貢献・社会連携の評価】

人間社会研究科では、多摩共生社会研究所などとの共催という方法で、ホットイシューなテーマを取り上げてシンポジウムや研究会活動を行っている点、とりわけコロナ禍にあっても今年度も継続して実施された点は高く評価される。

今後も、時宜を得た特に多摩の地域を活かした独自性のある課題を取り上げ更なる活発な活動に期待したい。

9 大学運営・財務

(1) 点検・評価項目における現状

9.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

9.1①教授会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度 9.1①に対応

はい

※概要を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>研究科長、専攻主任、教務委員、研究倫理委員（学外委員 1 名含む）、質保証委員など必要とされる職を置いている。研究科教授会を設け、年間 18 回、定期的で開催している。</p> <p>大学院人間社会研究科教授会規定を規定し、規則に則った運営をしている。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究科教務委員会資料 ・研究科教授会議事録

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
研究科長をはじめとする研究科運営に必要とされる職を配置し、規定に則って研究科教授会を定期的で開催している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし

【大学運営・財務の評価】

人間社会研究科では、研究科の運営に求められる研究科長、専攻主任などの要職を置き、研究倫理委員には学外の委員 1 名を含むなど、適切な運営がなされている。研究科教授会は年間 18 回、定期的で開催されており、規則に則った運営がなされている。

III 2021 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	理念・目的	
1	中期目標	研究科設立時の理念と目的を共有しながら、常に時代の趨勢との適合性について検証を行う。	
	年度目標	中期目標達成に向けた最終年度として、研究科の理念と目的に沿って、この間の成果と課題を検証する。	
	達成指標	論点ごとに教務委員会で検証を進め、それをもとに研究科としてまとめを行う。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	教務委員会内で取り組むべき重点事項全 8 課題を設定し、委員で分担し検討を進めた。教務委員会として次期執行部・次期教務委員への引継ぎを確実に行った。
		改善策	検討の成果を、新たな中期目標策定の土台にする。
質保証委員会による点検・評価			
所見	研究科としての理念に沿った教育について、教務委員会内で取り組むべき重点事項全 8 課題を設定し、委員で分担し検討し具体的進め、新たな中期目標の土台を作ったことは評価できる。また、次期執行部や教務委員への引継ぎを行うなど、目標を十分に達成している。		
改善のための提言	改善点は特になし。新たな中期目標策定にもとづき、時代の趨勢にあった研究科の理念と目的添った教育について検討いただきたい。		
No	評価基準	内部質保証	
2	中期目標	質保証委員会と研究科執行部のコミュニケーションを通じて、PDCA サイクルで研究科運営の効率性を高める。	
	年度目標	質保証委員会と研究科執行部のコミュニケーションを密にする。	

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

	達成指標	年度当初（自己点検評価と目標作成時点）、中間（事業遂行時点）、年度末（年度末目標達成確認時点）の三段階で、内部質保証委員会と研究科執行部との情報交換を行う。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	年度当初、中間（9月）、年度末の三段階で、内部質保証委員会と研究科執行部との情報交換、意見交換を行った。
	改善策	来年度も内部質保証委員会と研究科執行部との情報交換・意見交換を継続していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	本年度（5月、9月、2月）の3回、内部質保証委員会と研究科執行部との情報交換、意見交換を行なった。また、研究科運営の効率化に関する意見交換も行うなど、目標を十分に達成している。
	改善のための提言	改善点は特になし。来年度も質保証委員会と執行部との情報交換・意見交換を行っていただきたい。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	中期目標	常に時代の趨勢との適合性について検証を行い、国際化や地域間格差等に対応した教育と高度専門職業人養成のためのキャリア教育の提供のあり方について検討し改編する。
	年度目標	福祉社会専攻ではカリキュラム改革の効果と課題を検討する。 臨床心理学専攻においては、公認心理師指定科目を含んだカリキュラムの効果と課題を検証する。
	達成指標	福祉社会専攻ではカリキュラム改革の効果と課題について、専攻会議において議論する。 臨床心理学専攻においては、公認心理師指定科目を含んだカリキュラムの効果と課題について専攻会議で議論する。 両専攻の議論のまとめを、教授会で確認する。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	福祉社会専攻では、カリキュラム改革の効果について意見交換し、次年度以降の課題を整理した。また、履修証明プログラム実施の可能性を検討した。 臨床心理学専攻では、専攻会議において公認心理師指定科目を含んだカリキュラムの効果について意見交換し、来年度に向けて課題を整理し検討した。
	改善策	福祉社会専攻では、対象者を明確にした教育課程として、履修証明プログラムなどの検討を進める。臨床心理学専攻では、オンラインも含めた教育方法などを検討しつつ、公認心理師指定科目を含んだカリキュラムの充実を図っていく。
年度末報告	質保証委員会による点検・評価	
	所見	両専攻ともカリキュラム改革の効果を検討し、来年度に向けた課題の整理を行うなど継続的な検討を行っていることは評価でき、ほぼ目標は達成している。
	改善のための提言	改善点は特になし。福祉社会専攻では履修証明プログラム実施の可能性についての検討、臨床心理学専攻ではカリキュラムの充実について引き続き検討を行っていただきたい。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標	研究科全体では、少人数授業で効果的な教育方法を推進する。福祉社会専攻では、社会人学生や入学者数に相応しい専門展開科目の授業数や時間割について検証し、改編する。
	年度目標	コロナ対応のもとでの、相応しい教育方法について検討する。 障害のある学生への対応方法を検討し、実施する。 福祉社会専攻では夜間・土曜開講やオムニバス形式の開講について学習成果を検証する。臨床心理学専攻では、心理実践実習（公認心理師指定科目）について適切な進め方を検討する。
	達成指標	コロナ対応の教育方法の検証の場を持つ。障害のある学生へ必要かつ適切な配慮を行う。 福祉社会専攻では夜間・土曜開講やオムニバス形式の開講について専攻会議で議論する。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

		臨床心理学専攻では、心理実践実習（公認心理師指定科目）について、専攻会議で実習教育の適切な進め方を議論する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	コロナ対応の教育方法・オンライン授業の在り方について教授会において意見交換した。障害学生へは、指導教員、院執行部、障害学生支援室と連携して、適切な対応を実施した。 福祉社会専攻会議で、夜間・土曜開講について議論し、夜間開講についてはオンライン授業を可とすることとした。 臨床心理学専攻では、心理実践実習（公認心理師指定科目）について、実習先とも連携しつつ専攻会議で実習教育の適切な進め方を継続的に議論・共有し、コロナ禍においても充実した実習を維持した。
	改善策	オンライン授業の活用に関する検討を継続する。 福祉社会専攻では、対象を明確にした夜間・土曜開講、オムニバス講義などの成果と課題について検討を進め、改善に取り組む。 臨床心理学専攻では、心理実践実習の実習先を確保・維持すると共に、実習先との連携を密にすること、また臨床心理相談室の充実を図り、実習教育の質の向上を検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	昨年度に引き続き、各専攻ともコロナ禍での教育方法・オンライン授業のあり方について教授会で意見交換している。福祉専攻では夜間開講をオンライン授業を可とするなど教育方法の改善に取り組んだことは評価できる。また、臨床心理専攻では心理実践実習の充実し維持を図ったことは評価できる。ほぼ目標は達成している。
	改善のための提言	改善点は特になし。引き続き検討を行っていただきたい。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
5	中期目標	学生の個別的な状況に配慮しつつ、学位基準に達するための適切な教育・研究指導を研究科全体で実施する。
	年度目標	各専攻での諸発表会や報告の定着を図る。 人間福祉専攻では、それに加え、1年間の研究成果である「研究成果報告書」をもとに、研究科全体で研究指導体制を定着させる。また、休学明け院生への研究指導を丁寧に行う。
	達成指標	各専攻での諸発表会や報告の実施。 人間福祉専攻では、それに加え、「研究成果報告書」への指導教員・副指導教員からの講評をもとに、研究科全体で学位基準に達する研究指導の充実に向けて検討の場を持つ。また、休学明け院生への指導方針を確認する。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	各専攻の発表会を対面を原則に、オンラインも活用して実施した。 人間福祉専攻では、研究成果報告書の講評を研究科全体で確認し、博論の水準確保に向けて意見交換した。休学明け院生については、指導教員から休学中の研究成果と今後の見通しについて、教授会で報告を受けた。休学明け院生へ情報が十分伝わらず誤解が生じたことを受け、以降、丁寧な説明に努めた。
改善策	修士課程、博士課程の院生が、それぞれ年次ごとの研究プロセスを着実に積み重ねていくようにする。	
質保証委員会による点検・評価		
所見	各専攻で、対面を原則としてとオンラインを活用しながら諸発表会を実施し研究水準の向上を図っていることは評価できる。ただし、休学明けの院生に対して情報共有できる体制について検討が必要である。	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

		改善のための提言	休学明けの院生への丁寧な指導体制を具体的に検討していただきたい。	
No		評価基準	学生の受け入れ	
6		中期目標	修士課程において学部卒業生、社会人、留学生等のバランスの良い入学者の確保を図り、研究科全体の入学定員充足率を高い水準で保つ。	
		年度目標	福祉社会専攻では、社会人向け開講形態の改善による効果や課題を検証する。 臨床心理学専攻では、従来通りの入学者数を確保するための方策について検討する。	
		達成指標	福祉社会専攻では、社会人向け開講形態の改善による効果や課題について、専攻会議で議論する。 臨床心理学専攻では、従来通りの入学者数を確保するための方策について専攻会議で議論する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
			自己評価	A
			理由	福祉専攻では、社会人受け入れのため、夜間・土曜開講を拡大する方向を確認した。 臨床心理学専攻では、従来通りの入学者数を確保し、かつ質を維持するための方策を検討した。
			改善策	福祉社会専攻では、履修証明プログラムなど社会人受け入れのための施策の検討を進める。 臨床心理学専攻では、志願者数を維持するための方策について専攻会議で検討する。
質保証委員会による点検・評価				
		所見	福祉専攻では、社会人受け入れのため、臨床心理専攻では入学者数の確保や質の維持のため、両専攻とも具体的な検討を行っていることは評価でき、目標は達成している。	
	改善のための提言	福祉専攻では、社会人受け入れのための教育体制として時間割の拡大などを実施しているが、必ずしも社会人の入学者の増加は実現できていない。履修証明プログラムの導入などの検討も含め適切な方策について引き続き検討を行っていただきたい		
No		評価基準	教員・教員組織	
7		中期目標	教育理念・目的に合致するような専門分野の教員を配置し、かつ研究科の持続的な発展を目指した年齢構成を維持する。	
		年度目標	専任教員について専門分野の教育・指導を行う教員組織の充実を検討する。	
		達成指標	人間福祉専攻の論文指導を担当できる教員の任用を行う。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
			自己評価	A
			理由	任用を行った。
			改善策	—
質保証委員会による点検・評価				
		所見	達成している。	
	改善のための提言	改善点は特になし。		
No		評価基準	学生支援	
8		中期目標	外国人留学生の教育・研究ならびに就職に関する支援をより一層充実させる。	
		年度目標	留学生への進路指導の改善について検討する。	
		達成指標	留学生の進路状況の検証を行い、対応策について検討する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
			自己評価	A
			理由	留学生の進路状況の調査から、市ヶ谷キャリアセンターの有用性と、OG・OBの体験を聞きたいという要望を把握した。
			改善策	市ヶ谷キャリアセンターの支援について周知する。OG・OBの経験を聞く機会を持つことを検討する。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

	質保証委員会による点検・評価		
	所見	昨年同様、留学生への進路状況調査を実施し、就活に関する要望を把握するなど、ほぼ目標を達成している。	
	改善のための提言	市ヶ谷キャリアセンター、多摩キャリアセンターの活用、OG・OBとの懇談の機会などの企画等、引き続き検討を行っていただきたい。	
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
9	中期目標	修了生がどのように社会と接点を持ち、貢献しているのかを常に確認するとともに、研究科が地域社会と連携し、貢献するための方策を検討し実践する。	
	年度目標	研究科としての研究交流促進、社会連携の在り方について検討する。	
	達成指標	左記の課題の検討を行う。臨床心理学専攻では、修了生と在学生による臨床心理の会を継続発展させ、年次大会の内容のさらなる充実を通して専門性の維持を図る。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	社会連携について院生にアンケートを行った。 多摩共生研と共催で、研究交流会を行った。
		改善策	社会貢献・社会連携の在り方について、新たな視点からの検討を続ける。
質保証委員会による点検・評価			
所見	社会連携について院生にアンケートを行うなど、社会貢献・社会連携のありかたについて把握を行うなど、ほぼ目標を達成している。		
改善のための提言	社会連携について院生にアンケートをから得られた内容を精査し、社会貢献・社会連携について、引き続き検討を行っていただきたい。		
<p>【重点目標】 中期目標達成に向けた最終年度として、福祉社会専攻と臨床心理学専攻におけるカリキュラム改革について、研究科の理念と目的に沿って、効果と課題を検証する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 福祉社会専攻ではカリキュラム改革の効果と課題について、専攻会議において議論する。 臨床心理学専攻においては、公認心理師指定科目を含んだカリキュラムの効果と課題について専攻会議で議論する。 両専攻の議論のまとめを、教授会で確認する。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 教務委員が中期目標・中期計画に関わる研究科共通の課題を分担し、検討を進めることができた。また、専攻ごとに教務委員が各専攻の到達状況と課題について検討してきた。以上を通じて次の中期目標・中期計画の策定に向けた前提を作ることができた。次年度の執行部・教務委員へ検討の成果を引き継ぐこともできた。</p>			

【2021年度目標の達成状況に関する大学評価】

人間社会研究科におけるカリキュラム改革は、定期的に検討を行った経緯が跡付けられている。特に重点目標として掲げられていた福祉社会・臨床心理学専攻における具体的なカリキュラム改革が進んでいることは評価できる。中期目標達成年度であった点や次期（2022-2025年度）中期目標を見据える時期である点を踏まえて、2021年度目標も時代の変化とともに変化する内容を見据えつつ取組み着実な成果を挙げている。

IV 2022年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	研究科設立時の理念と目的を共有しながら、常に時代の趨勢との適合性について検証を行う。
	年度目標	時代の趨勢と、本研究科での教育に求められる課題について確認する。
	達成指標	論点ごとに教務委員会で検証を進め、それをもとに研究科としてまとめを行う。
No	評価基準	内部質保証

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

2	中期目標	質保証委員会と研究科執行部のコミュニケーションを通じて、PDCA サイクルで研究科運営の効率性を高める。
	年度目標	質保証委員会と研究科執行部とのコミュニケーションを密にし、連携を図る。
	達成指標	年度当初（自己点検評価と目標作成時点）、中間（事業遂行時点）、年度末（年度末目標達成確認時点）の三段階で、内部質保証委員会と研究科執行部との情報交換を行う。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	中期目標	常に時代の趨勢との適合性について検証を行い、国際化や地域間格差等に対応した教育と高度専門職業人養成のためのキャリア教育の提供のあり方について検討し改編する。
	年度目標	福祉社会専攻では、市ヶ谷開講科目について、教育課程・学習成果を中心に教育方法について検討する。臨床心理学専攻においては、公認心理師指定科目を含むカリキュラムの効果と課題について検討する。
	達成指標	福祉社会専攻では、市ヶ谷開講科目の教育方法について、専攻会議で検討する。臨床心理学専攻では、公認心理師指定科目を含むカリキュラムの効果と課題について、専攻会議で検討する。両専攻の議論のまとめを、教授会で確認する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標	研究科全体では、少人数授業で効果的な教育方法を推進する。福祉社会専攻では、社会人学生や入学者数に相応しい専門展開科目の授業数や時間割について検証し、改編する。
	年度目標	コロナ対応のもとでの教育方法・オンライン授業のあり方について検討する。福祉社会専攻では夜間・土曜開講やオムニバス形式の授業における教育方法・オンライン授業のあり方について検討する。臨床心理学専攻では、コロナ対応のもとでの心理実践実習（公認心理師指定科目）の適切な進め方について検討する。また、1年次からの実習準備教育・実習授業のあり方について検討する。 研究倫理審査の内容と方法について検討する。
	達成指標	コロナ対応の教育方法について検討の場を持つ。福祉社会専攻では、夜間・土曜開講やオムニバス形式の授業について、専攻会議で検討する。臨床心理学専攻では、心理実践実習（公認心理師指定科目）および1年次からの実習準備教育・実習授業のあり方について、専攻会議で検討する。両専攻の議論のまとめを、教授会で確認する。 研究倫理審査の内容を検討し、研究倫理審査マニュアルの整備を行う。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
5	中期目標	学生の個別的な状況に配慮しつつ、学位基準に達するための適切な教育・研究指導を研究科全体で実施する。
	年度目標	福祉社会専攻では、論文指導を早期に開始するために春学期に実施することとした修士論文構想検討会（M1）について、その効果と課題を検討する。 臨床心理学専攻では、修士論文の研究成果と心理実践実習など臨床教育の成果との相乗効果と課題を検討する。 人間福祉専攻では、博士論文年次研究発表会と1年間の研究成果である「研究成果報告書」を中心に、研究指導体制について検討する。
	達成指標	福祉社会専攻では、修士論文構想検討会（M1）について、その効果と課題を専攻会議で検討する。 臨床心理学専攻では、修士論文の研究成果と心理実践実習など臨床教育の成果との相乗効果と課題について、専攻会議で検討する。 人間福祉専攻では、博士論文年次研究発表会と「研究成果報告書」を含めた研究指導体制について、専攻会議で検討する。 各専攻の議論のまとめを、教授会で確認する。
No	評価基準	学生の受け入れ
6	中期目標	修士課程において学部卒業生、社会人、留学生等のバランスの良い入学者の確保を図り、研究科全体の入学定員充足率を高い水準で保つ。
	年度目標	福祉社会専攻では、定員充足に向けて、特に社会人学生の獲得に向けた検討を行う。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

		臨床心理学専攻では、入学者選抜制度間における志願者の差についての検討を行う。
	達成指標	両専攻ともに、志願者増加に向けて入試説明会の実施形態や内容について検討する。 福祉社会専攻では、社会人学生のニーズを把握し専攻会議や研究科教務委員会で検討する。
No	評価基準	教員・教員組織
7	中期目標	教育理念・目的に合致するような専門分野の教員を配置し、かつ研究科の持続的な発展を目指した年齢構成を維持する。
	年度目標	教員の更なる資質向上に向けた活動について検討する。
	達成指標	従来の研究会に加え、専攻を超えた研究交流のための研究会の開催を検討する。
No	評価基準	学生支援
8	中期目標	外国人留学生等の教育・研究ならびに就職に関する支援をより一層充実させる。
	年度目標	障害をもつ学生への支援のあり方について検討する。 社会人院生やコロナなどへの対応をふまえ、学生の諸手続きについての見直しと検討を行う。
	達成指標	障害をもつ学生への支援の実態を把握するとともに、学生自身のニーズを把握して障害を抱えた学生への支援を教務委員会で検討する。 学生が提出する各種申請書や届け出類の押印や提出方法について具体的に検討する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
9	中期目標	修了生がどのように社会と接点を持ち、貢献しているのかを常に確認するとともに、研究科が地域社会と連携し、貢献するための方策を検討し実践する。
	年度目標	昨年に実施した大学院生へのアンケート結果もふまえ、社会貢献への活性化に向けた取り組みを検討する。
	達成指標	修了生を交えた研究交流会について検討する。 臨床心理学専攻における、修了生と在学生による臨床心理の会活動の動向を確認する。
<p>【重点目標】 昨年度から取り組んでいる社会貢献・社会連携の充実と、教員組織における研究の活性化のため、具体的な研究交流の取り組みを行う。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 昨年度から実施しているアンケート結果もふまえて、専攻を超えた研究交流の場を修了生を交えながら実施する。</p>		

【2022年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

<p>人間社会研究科の目的も時代の変化とともに変化する。次期（2022－2025年度）中期目標には、国際化や地域間格差問題に対応した教育とそれによる高度専門職人育成というカリキュラム改革という課題が明示され、その実現に向けてPDCAサイクルを活用することが唱えられている。この点は高く評価できる。これらを受けた年度目標に掲げられている検討課題が着実に実施に移され成果を生むことを期待する。</p> <p>なお、コロナ対応の下での授業の在り方を具体的な検討に移そうとの課題設定や社会貢献の活性化に向けて院生へのアンケート結果を踏まえて取組みを具体化させる点は、コロナ対応への具体的な課題設定や実施について効果的であると評価できる。</p> <p>重点目標の達成する施策では修了生も含めた交流の場を設けるのは、従来あまり見られなかった試みであるように思われるため、期待したい。</p> <p>「学生の個別的な状況に配慮しつつ、学位基準に達するための適切な教育・研究指導を研究科全体で実施する」という目標については、2021年度より、休学明けの博士課程院生に対して「休学明けの研究成果報告書」の提出を求め、個々の進捗状況に合わせた指導がなされており、今後こうした取り組みの成果の検討が期待される。</p>

【大学評価総評】

<p>人間社会研究科では、時代の趨勢に対応したカリキュラム編成を常に目指していることがうかがわれる。教員採用にもカリキュラム改革が反映している。教育においても成果を発表する機会とそれをその後の研究指導に反映させる体制が整えられている。コロナ禍によって対面を旨とする教育体制に大きな揺さぶりが掛けられたが、積極的な対応で乗り切ろう</p>
--

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

している。

前期（2018－2021 年度）中期目標は全体的に見て達成されたと言える。示された次期（2022－2025 年度）中期目標とその達成に向けた達成指標の実施・実現に向けてこれからの積極的な取組みに期待したい。とりわけ、学生支援の中でも障害を持つ学生への支援は、HOSEI2030 の柱の一つであるダイバーシティの人財育成の実践であり、積極的かつ具体的成果を出すことが特に期待される取組みであり、高く評価できる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。